

2023年7月21日

各 位

会 社 名 フリービット株式会社
 (コード番号 3843: 東証プライム市場)
 本社所在地 東京都渋谷区円山町3番6号
 代 表 者 代表取締役社長 CEO 兼 CTO 石田宏樹
 問 合 せ 先 取締役グループ経営企画本部長 和田育子
 電 話 番 号 03 - 5459 - 0522 (代表)
 (URL <https://freebit.com/>)

**「第23回定時株主総会招集ご通知」及び
 「第23回定時株主総会の招集に際しての電子提供措置事項」の一部訂正について**

当社「第23回定時株主総会招集ご通知」及び「第23回定時株主総会の招集に際しての電子提供措置事項」の記載事項の一部に訂正すべき事項がございましたので、謹んでお詫び申し上げますとともに、下記のとおり訂正させていただきます(訂正箇所には下線を付しております)。

なお、当社ウェブサイトに掲載の「第23回定時株主総会招集ご通知」及び「第23回定時株主総会の招集に際しての電子提供措置事項」は、下記内容を反映しております。

記

I. 訂正箇所

(ア) 「第23回定時株主総会招集ご通知」58頁
 事業報告

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

② 重要な子会社の状況

(イ) 「第23回定時株主総会の招集に際しての電子提供措置事項」14頁

注記事項 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

7. 会計上の見積りに関する注記

(1) 棚卸資産の評価

② 識別した項目にかかる重要な会計上の見積りの内容に関する情報

II. 訂正内容

(ア) 「第23回定時株主総会招集ご通知」58頁

(訂正前)

② 重要な子会社の状況

<省略>

(注) 1. 当社の議決権比率欄の()内は、間接的な議決権比率を内数で表記しております。

2. 当連結会計年度において、連結子会社である株式会社フルスピードの株式を公開買付けにより取得し、同社及び同社の子会社である株式会社フォーイトを完全子会社といたしました。

3. 当社事業年度末日における特定完全子会社の状況は、次のとおりであります。

名称	住所	帳簿価額の合計額	当社の総資産額
株式会社ドリーム・トレイン・インターネット	東京都渋谷区円山町3番6号	7,508百万円	26,068百万円
株式会社フルスピード	東京都渋谷区円山町3番6号	6,380百万円	

(訂正後)

② 重要な子会社の状況

<省略>

- (注) 1. 当社の議決権比率欄の()内は、間接的な議決権比率を内数で表記しております。
 2. 当連結会計年度において、連結子会社である株式会社フルスピードの株式を公開買付けにより取得し、同社及び同社の子会社である株式会社フォーイトを完全子会社といたしました。
 3. 当社事業年度末日における特定完全子会社の状況は、次のとおりであります。

名称	住所	帳簿価額の合計額	当社の総資産額
株式会社ドリーム・トレイン・インターネット	東京都渋谷区円山町3番6号	7,508百万円	26,068百万円

(イ) 「第23回定時株主総会の招集に際しての電子提供措置事項」14頁

(訂正前)

(1) 棚卸資産の評価

<省略>

② 識別した項目にかかる重要な会計上の見積りの内容に関する情報

商品及び製品は、主に5G生活様式支援事業の個人向けのモバイル通信サービスにおけるモバイル通信端末です。当該資産は、取得原価をもって貸借対照表価額としていますが、期末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には当該正味売却価額をもって貸借対照表価額としています。また、営業循環過程から外れた棚卸資産については、個別に払出見込みを検討したうえで、合理的に算定した価額による評価を行っています。

仕掛品並びに原材料及び貯蔵品は、主に5G生活様式支援事業の集合住宅向けインターネットサービスにおける集合住宅向けネットワーク機器です。これらの資産は取得原価をもって貸借対照表価額としていますが、期末において個別品目ごとに回転期間を計算し一定の回転期間を超えている場合には、原則として収益性の低下が認められると判断し、帳簿価額を備忘価額までを切り下げることとしています。ただし、一定の事項に該当する品目については収益性の低下の判断を見直す場合があります。なお、当連結会計年度においては、238,559千円の棚卸資産評価損を計上しております。

当該見積りは、世界情勢に対する様々な懸念等による将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際の需要が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、重要な影響を与える可能性があります。

(訂正後)

(1) 棚卸資産の評価

<省略>

② 識別した項目にかかる重要な会計上の見積りの内容に関する情報

商品及び製品は、主に5G生活様式支援事業の個人向けのモバイル通信サービスにおけるモバイル通信端末です。当該資産は、取得原価をもって貸借対照表価額としていますが、期末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には当該正味売却価額をもって貸借対照表価額としています。また、営業循環過程から外れた棚卸資産については、個別に払出見込みを検討したうえで、合理的に算定した価額による評価を行っています。

仕掛品並びに原材料及び貯蔵品は、主に5G生活様式支援事業の集合住宅向けインターネットサービスにおける集合住宅向けネットワーク機器です。これらの資産は取得原価をもって貸借対照表価額としていますが、期末において個別品目ごとに回転期間を計算し一定の回転期間を超えている場合には、原則として収益性の低下が認められると判断し、帳簿価額を備忘価額までを切り下げることとしています。ただし、一定の事項に該当する品目については収益性の低下の判断を見直す場合があります。なお、当連結会計年度においては、473,359千円の棚卸資産評価損を計上しております。

当該見積りは、世界情勢に対する様々な懸念等による将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際の需要が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、重要な影響を与える可能性があります。

以上